



菅原 由和
(奥和会)

●「人口減少の危機!!」対策を明確にし、積極的な取り組みを展開せよ

質問 当市の人口推移と将来の人口推計は。

市長 合併時は13万1272人で、以降毎年減少を続け、平成26年4月30日現在で、12万3013人となっている。今後、平成32年には11万2286人、平成42年には9万9012人、平成52年には8万6231人と見込まれている。

質問 人口減少を続ける要因は何か。また、その影響は。

市長 進学や就職に伴う若者の流出が最大の原因である。担い手不足、地域経済や市の財政への影響が危惧される。また、地域コミュニティの維持にも支障をきたす等、地域の活力の低下も懸念される。

質問 日本創世会議が独自に試算した人口推計では、奥州市の女性の減少率が52・6%で、消滅の可能性がある自治体に含まれている。市長の見解を伺う。

市長 非常に危機的な状況であると考える。今抱える課題を一刻も早く解決し、柔軟に施策を展開できるまちをつくらなければならない。

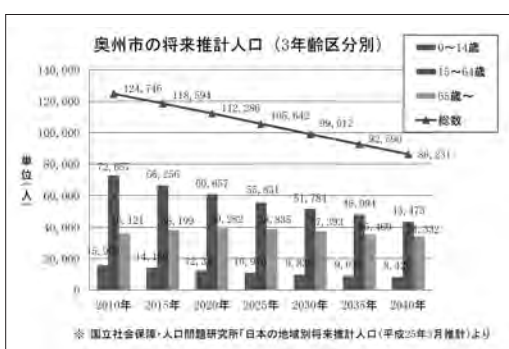
質問 「若者」と「女性」をターゲットとして、「産業・雇用」、「若者定住」、「まちづくり構想」、「交流人口」の4つの施策を重点点に取り組みむべきと考える。対

策をどのように考えているか。

市長 人口減少は、一つの取り組みや施策により解決出来るものではなく、まちづくり全般の総合的な施策の結果として効果が現れるものと考えている。

質問 人口減少対策と行財政改革の整合性がないのではないかと。人口減少問題を最優先に掲げ、その対策の方向性を示した上で、行財政改革を進めるべきと考えるが如何か。

市長 市政方針でも一番に掲げた。人口減少、財政問題のいずれであろうと、時代の変化に対応できる奥州市をつくっていくということである。必要性を更に説明し、理解を頂く中で、ともに前に向かって進む力を大きなものにして参りたい。



減少の一途をたどると予想される奥州市の人口



今野 裕文
(日本共産党)

●第6期介護保険計画について ●まごころ病院の医師・看護師確保について

質問 ①法改正で要支援1、2

の方の訪問看護と通所介護(デイサービス)が介護給付からは

ずれる。市町村の体制が整備できなため実施が遅れる場合も想定されており、奥州市としてその実施は見送るべきではないかと考えるが如何か。②奥州市が「早期に入所が必要な人」と認める人が速やかに入所でき

るような特別養護老人ホームの整備計画にすべきだと思いがいかか。

市長 ①全国統一した制度の中で動いており、国の制度にそぐわない制度にするのは難しい。

②「早期に入所が必要な人」の数を整備目標にし、事業者の施設整備計画や介護保険料がどのくらいになるか合わせながら整備計画をつくっていく。

質問 ①退職した整形外科の医師にかわる医師の確保についてどのように考えるか。②夜間の

看護師3人勤務体制が必要と思うがどのように考えるか。

市長 ①整形外科の医師確保は難しい状況が続いている。今後確保に向け努力していく。②現在の夜間2人体制は、夜間の救急搬送や訪問診療が必要な時に大変な状況になっている。7月に1人新たに配置し、育休明け間近の看護師と前沢診療所の応援を受け、夜勤3人体制が組める見通しなので、今後24人での夜勤対応が続けられるようにしていきたい。



国民健康保険まごころ病院